

計 算 書 類

第 7 期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

神戸港埠頭株式会社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	24,457,686	【流動負債】	5,102,910
現金及び預金	24,358,308	営業未払金	99,702
未収入金	3,718	未払金	262,271
未収還付法人税等	58,165	未払費用	2,171
未収還付消費税等	13,117	未払法人税等	69,077
繰延税金資産	6,601	賞与引当金	458
その他	17,774	1年内返済長期借入金	4,649,439
		環境対策引当金	19,240
		その他	548
【固定資産】	36,323,478	【固定負債】	15,868,827
(有形固定資産)	36,280,842	長期借入金	15,378,646
建物	4,427,718	預り敷金	490,181
建物付属設備	475,105		
構築物	9,188,232	負債合計	20,971,737
機械装置	2,403,821	純資産の部	
土地	19,759,221	科目	金額
建設仮勘定	26,742	【株主資本】	39,809,427
(無形固定資産)	27,315	(資本金)	19,015,000
水道施設利用権	27,315	(資本剰余金)	17,450,718
(投資その他の資産)	15,320	資本準備金	17,450,718
関係会社株式	5	(利益剰余金)	3,343,708
敷金	2,570	その他利益剰余金	3,343,708
長期未収入金	7,437	繰越利益剰余金	3,343,708
その他	5,307		
		純資産合計	39,809,427
資産合計	60,781,165	負債純資産合計	60,781,165

損益計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		2,362,968
売上原価		1,906,277
売上総利益		456,691
販売費および一般管理費		200,309
営業利益		256,381
営業外収益		
受取利息	7,236	
環境対策引当金戻入益	69,158	
その他	360	76,755
営業外費用		
支払利息	201,902	
借入金等取扱諸費	2,004	203,906
経常利益		129,231
特別利益		
固定資産売却益	4,044,505	
受取損害賠償金	74,480	4,118,986
特別損失		
固定資産除却損	16,341	
寄附金	3,973,809	3,990,151
税引前当期純利益		258,066
法人税、住民税及び事業税	88,232	
法人税等調整額	11,019	99,251
当期純利益		158,814

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	3,184,893	3,184,893	39,650,612	39,650,612
当期変動額							
当期純利益			-	158,814	158,814	158,814	158,814
当期変動額合計	-	-	-	158,814	158,814	158,814	158,814
当期末残高	19,015,000	17,450,718	17,450,718	3,343,708	3,343,708	39,809,427	39,809,427

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
土地 1,728,310千円
 - (2) 担保に係る債務
長期借入金 2,734,577千円（1年内返済長期借入金を含む）
2. 有形固定資産の減価償却累計額
12,278,817千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務
短期金銭債務 1,414,083千円
長期金銭債務 8,477,333千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上原価	1,854 千円
販売費及び一般管理費	1,574 千円
営業取引以外の取引	3,874,251 千円

(注) 営業取引以外の取引には、特別損失の「寄附金」に計上しております3,823,809千円を含んでおります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	711,260 株
------	-----------

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(1) 流動

繰延税金資産	
未払事業税	21,282 千円
環境対策引当金	5,928 千円
その他	208 千円
繰延税金資産小計	27,419 千円
評価性引当額	△20,818 千円
繰延税金資産合計	6,601 千円

(2) 固定

繰延税金資産	
減価償却超過額	14,742 千円
繰延税金資産小計	14,742 千円
評価性引当額	△14,742 千円
繰延税金資産合計	- 千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については、元金保証の金融資産等に限定し、資金調達については「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」等に基づき設備投資に係る借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,358,308	24,358,308	-
(2) 長期借入金	20,028,085	20,258,429	230,343
(3) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算出方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(3) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

VIII. 賃貸等不動産の時価開示に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神戸市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
33,844,372	34,990,271

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づいた金額であります。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社 の 名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主 要 株 主	神 戸 市	被所有 直接 100%	資金の借入 損失被補償 寄附 役員の兼任	資金の返済 (注1)	2,285,106	1年内返 済長期借 入金	1,412,383
						長期借入 金	8,477,333
				資金の借入に係る 利息の支払 (注1)	50,441	未払費用	2,096
				担保の提供 (注2)	2,734,577	-	-
				資金の借入に対する 損失被補償 (注3)	3,904,340	-	-
			寄附 (注4)	3,823,809	-	-	

(注1) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき取引を行っております。

(注2) 神戸市からの借入金の一部(2,734,577千円)に対して、土地の一部(1,728,310千円)を担保に供しております。

(注3) 当社の市中銀行からの借入金の全額(3,904,340千円)に対して、神戸市が損失補償するものであります。なお、当該損失補償については保証料を支払っておりません。

(注4) 建物等の寄附の取引金額は帳簿価額によっております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 55,970円28銭

1株当たり当期純利益 223円28銭

本計算書類中の記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。